



平成22年5月13日

各位

会社名 第一実業株式会社
代表者 取締役社長 矢野 邦宏
(コード番号 8059 東証第1部)
問合せ先 IR・広報室長 池田 俊郎
(TEL. 03-5214-8613)

新中期経営計画 ACT2012について

Active Challenges

for the Global Business Creator

with Trust

信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦！！

当社は、2010年度（平成23年3月期）から2012年度（平成25年3月期）までの3ヶ年にわたる中期経営計画を策定いたしました。概要につきまして下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 中期経営計画策定に対する考え方

2009年度（平成22年3月期）を最終年度とする前中期経営計画においては、これまで推進してきました世界4軸体制による海外事業展開をさらに加速させ、収益力の強化に取り組んでまいりました。また、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけて、業績に応じた適正な利益還元を行うことを配当の基本方針として、経営環境の悪化する中、適正配当を維持するとともに、株主資本の充実等により企業価値の増大を図ってまいりましたが、リーマンショックによる世界経済の急激な落ち込みの影響を受け、定量目標の達成にはいたりませんでした。

2010年度（平成23年3月期）からの新中期経営計画「ACT2012」においては、「信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦」をスローガンとして、これまで推進してきました海外事業展開の地域軸をさらに拡大し、中東、アフリカ、ロシアなどに新しい軸を展開し、グローバルビジネスをさらに開拓してま

います。また、新規成長分野である環境に配慮した新エネルギー、水資源事業、二次電池関連事業などに積極的に取り組むとともに、財務体質の更なる強化を図り、企業価値の向上を図ってまいります。

具体的には、

1. 事業収益基盤の強化と拡大
2. 連結経営の高度化・効率化の推進

を基本方針とし、中期経営計画の最終年度の2012年度(平成25年3月期)には、売上高127,000百万円、営業利益5,100百万円、当期純利益2,900百万円を目標としております。

II. 定量目標

連結経営目標

(金額単位：百万円)

	2009年度 (実績)	2012年度 (計画最終年度)	増減	増減率
売上高	85,058	127,000	41,942	49.3%
売上総利益	11,104	17,200	6,096	54.9%
営業利益	941	5,100	4,159	442.0%
経常利益	1,241	5,100	3,859	311.0%
当期純利益	363	2,900	2,537	698.9%
総資産	55,096	71,000	15,904	28.9%
自己資本	21,714	27,000	5,286	24.3%
有利子負債	5,477	6,500	1,023	18.7%
ROE(%)	1.7	11.2	9.5	-
ROA(%)	2.1	7.4	5.3	-
DER(倍)	0.25	0.24	△0.01	-

III. 定性目標 (基本方針の内容)

1. 事業収益基盤の強化と拡大

1) グローバル展開の更なる推進

- ① 世界4軸体制(中国、東南アジア、米州、欧州)の深耕・強化
- ② 新興地域(中近東、アフリカ、中央アジア、ロシア等)への進出による5軸・6軸体制への展開
- ③ 石油・化学、紙パルプ、プラスチック、エレクトロニクス、医療等、各分野におけるビジネスのグローバル展開の加速
- ④ 現地企業との取引拡大

2) 新規成長分野への取組み強化

- ① 環境・新エネルギー・水資源関連事業への積極的投資
- ② 二次電池関連事業（リチウムイオン電池等）の強化
- ③ 製鉄・鉄鋼業界への積極的取組み
- ④ 医療関連商材の積極的開拓
- ⑤ M&A・投資による収益基盤の強化

3) コア・ビジネスの徹底強化

- ① 現場力を活かした主要取引先との関係強化・深耕
- ② 取引先の研究開発部門への更なる積極的提案営業と投資
- ③ 輸出入商材および多国間取引の拡大

2. 連結経営の高度化・効率化の推進

1) 財務体質の更なる強化

- ① 資金調達多様化の推進
- ② 自己資本比率、ROE、ROAの向上
- ③ 有利子負債の有効活用
- ④ グローバル展開に伴う債権回収リスク管理の徹底・強化

2) 組織改革および人財の育成

- ① グループ内組織の再編成
- ② グローバル人財の確保・育成と経営への参画推進
- ③ ダイナミックな人財の流動化
- ④ 創造力を育む教育体制の整備

3) 経営システムの整備・強化

- ① ITインフラの整備・強化
- ② コンプライアンス・内部統制の徹底
- ③ リスク・マネジメントの徹底・強化
- ④ ナレッジ・マネジメント・システムの整備
- ⑤ CSR・環境への取組み強化

以上